



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉尾 春樹
 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,121	△4.8	130	△64.9	105	△70.9	71	△82.2
26年9月期第3四半期	2,229	—	371	—	362	—	403	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	1.06	1.06
26年9月期第3四半期	6.03	5.96

(注) 26年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、平成25年9月期第3四半期に四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	7,108	6,685	93.6	98.17
26年9月期	7,241	6,736	92.5	98.93

(参考)自己資本 27年9月期第3四半期 6,652百万円 26年9月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,049	0.7	415	△15.6	405	△16.0	325	△36.0	4.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	67,802,960 株	26年9月期	67,710,560 株
27年9月期3Q	31,719 株	26年9月期	31,719 株
27年9月期3Q	67,760,217 株	26年9月期3Q	66,920,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間(平成26年10月1日～平成27年6月30日)におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いている一方、個人消費の動向や円安による原材料価格上昇の影響など、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、システム投資や、売上・利益を拡大させるためのマーケティング施策への投資も比較的堅調で、特にWebシステムによる新たな情報提供サービスを中核とした事業においては、今後高い成長率が見込まれる分野が多数見受けられます。しかしながら、そのような成長性が大きな分野では、市場の環境変化のスピードが速く、短期間で高品質なソリューションを次々に提供することが重要となり、競合・競争も熾烈で、「投資に見合う付加価値を本当に提供できるのか」が常に求められています。また、システム投資が堅調であることから、IT技術者の不足が続いているなど、原価高の要因もあり、価格面での競争も激化しております。

このような環境下、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得をすすめることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発に至るソリューション全体の提案・獲得により、事業を拡大させるよう注力してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、システムソリューション事業の売上は順調に推移いたしました。マーケティング事業においては投資に対するお客さまの慎重な姿勢が続いていることから、他社との競争の激化により売上は減少しており、売上高全体では2,121百万円(前年同四半期比107百万円 4.8%減)となりました。利益面におきましては、比較的利益率の高いWeb関連のコンサルティング業務や賃貸不動産情報サイト運営の売上が減少したことにより、営業利益は130百万円(前年同四半期比240百万円 64.9%減)、経常利益は105百万円(前年同四半期比256百万円 70.9%減)となりました。なお、前年同四半期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失168百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの一時的に発生した特別利益255百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は前年同四半期を下回り71百万円(前年同四半期比331百万円 82.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。当第3四半期累計期間におきましては、賃貸不動産情報サイトの運営の売上が減少しましたが、当社が得意とする通信分野、不動産分野でのシステム開発の売上を大きく伸ばすことができました。一方、利益面におきましては、比較的利益率が高かった賃貸不動産情報サイトの運営の減少をシステム開発の増加で補うには至りませんでした。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は1,119百万円(前年同四半期比66百万円 6.3%増)、セグメント利益は75百万円(前年同四半期比58百万円 43.8%減)となりました。

② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。当第3四半期累計期間におきましては、継続して取り組んでおります新規顧客獲得の成果は表れつつありますが、市場の環境とお客様ニーズの変化にスピーディに対応するため、案件獲得のためのコストが増加する傾向にあることに加え、景気の先行き不透明感か

ら企業がマーケティングに対して行う投資についての慎重な姿勢が続いていることから、競争は激化しております。

これらによりマーケティング事業の売上高は1,001百万円(前年同四半期比174百万円 14.9%減)、セグメント利益は230百万円(前年同四半期比172百万円 42.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ132百万円減少し、7,108百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少132百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、423百万円となりました。これは主に、買掛金の減少24百万円、賞与引当金の減少16百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、6,685百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期通期の業績予想につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成26年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の変更等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額となります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の繰延税金資産が15,477千円減少し、法人税等調整額(借方)が15,477千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,645,217
受取手形及び売掛金	527,727	378,291
仕掛品	3,398	24,079
原材料	—	339
繰延税金資産	113,480	98,003
その他	52,696	45,571
流動資産合計	3,110,214	3,191,503
固定資産		
有形固定資産	118,923	109,954
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,811,245
その他	57,191	55,791
無形固定資産合計	3,001,130	2,867,036
投資その他の資産		
長期前払費用	768,510	689,010
その他	242,641	251,060
投資その他の資産合計	1,011,152	940,071
固定資産合計	4,131,206	3,917,061
資産合計	7,241,420	7,108,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,977	65,348
未払法人税等	14,810	—
賞与引当金	37,236	20,504
その他	149,389	123,056
流動負債合計	291,413	208,909
固定負債		
繰延税金負債	10,315	11,590
退職給付引当金	165,420	167,956
資産除去債務	16,885	17,019
その他	20,814	17,961
固定負債合計	213,435	214,527
負債合計	504,849	423,437

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,492,686
資本剰余金	4,241,448	4,248,888
利益剰余金	967,654	904,243
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,686,303	6,637,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	15,142
評価・換算差額等合計	8,968	15,142
新株予約権	41,298	32,213
純資産合計	6,736,571	6,685,127
負債純資産合計	7,241,420	7,108,565

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,229,298	2,121,309
売上原価	1,267,537	1,425,319
売上総利益	961,760	695,990
販売費及び一般管理費	590,701	565,566
営業利益	371,059	130,423
営業外収益		
受取利息	1,526	2,699
受取配当金	312	364
負ののれん償却額	945	—
その他	9,908	511
営業外収益合計	12,692	3,574
営業外費用		
支払手数料	8,400	9,473
地代家賃	7,284	—
その他	5,973	19,198
営業外費用合計	21,658	28,671
経常利益	362,093	105,326
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,592	—
投資有価証券売却益	187,575	—
新株予約権戻入益	6,814	1,135
特別利益合計	255,982	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	—
固定資産除却損	21,450	—
事務所移転費用	46,496	—
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	—
その他	20,726	—
特別損失合計	168,729	—
税引前四半期純利益	449,346	106,462
法人税、住民税及び事業税	42,099	20,009
法人税等調整額	4,050	14,506
法人税等合計	46,150	34,515
四半期純利益	403,196	71,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,053,077	1,176,221	2,229,298
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	1,053,077	1,176,221	2,229,298
セグメント利益	134,612	402,982	537,595

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,595
のれんの償却額	△132,694
全社費用(注)	△33,841
四半期損益計算書の営業利益	371,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては67,046千円であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,119,375	1,001,934	2,121,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	500	△500	-
計	1,119,875	1,001,434	2,121,309
セグメント利益	75,701	230,244	305,945

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,945
のれんの償却額	△132,694
全社費用(注)	△42,828
四半期損益計算書の営業利益	130,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。